

令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第2回総会 会議録

日時：令和6年2月16日（金）14：30～16：30

場所：アスト津 4階 アストホール

○清水地域連携・交通部長（進行）

皆様恐れ入ります。

定刻を過ぎましたので、今年度の総会を開催させていただきたいところですが、総会の開会に先立ちまして、本協議会の委員でありました、明和町長の世古口哲哉様のご逝去に際しまして、町村会会長であります西田町長からお言葉を頂戴いたします。

○西田紀宝町長

失礼します。

開会に先立ちまして、お時間を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。

ただいまご案内の通りでございますけれども、去る2月の7日に、明和町の世古口哲哉町長が、お亡くなりなられました。突然の訃報で私もお電話をいただいて、耳を疑ったわけがありますし、私自身も言葉を失ったところでもございます。

世古口町長におかれましては、私ども町村会のメンバーの中では、最も若い町長さんでございます。一昨年、2期目をスタートさせ、住民にとっての安全安心なまちづくりを目指して南海トラフを想定した地震津波対策につきましては、果敢に取り組んでおられました。

また、産官学の連携につきましても積極的で、新たな町の産業開発にも熱心に取り組んでおられました。

そのような、活気に満ちた若きリーダーをこのような形で失いましたことは、明和町のみならず、本県の市町の行政にとりましても、痛切の極みであると思います。

改めて故人の安らかなご冥福をお祈り申し上げますとともに、葬儀等に当たりましては、皆様には、並々ならぬご心配をいただきましたことを町村会長として、厚く御礼を申し上げる次第でございます。

以上、私からの言葉とさせていただきます。本当にありがとうございました。

○清水地域連携・交通部長（進行）

西田町長ありがとうございました。

それではここで、黙とうを行いたいと思います。皆様ご起立をお願いします。よろしゅうございますか。それでは、黙とう

（1分間黙とう）

皆様ありがとうございました。お直りいただき、ご着席ください。

それでは、令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第2回総会を開会いた

します。

申し遅れましたが、私、進行役を務めさせていただきます、三重県地域連携・交通部長の清水でございます。よろしくお願いいたします。

総会の開催にあたりまして、当協議会の会長でございます、知事からごあいさつを申し上げます。

○一見知事

改めまして、皆さんこんにちは。

本日はお忙しい中、連携・協働協議会にお集まりをいただきまして心より御礼を申し上げます。

世古口町長のご逝去に際しまして、私も心からお悔やみを申し上げたいと思います。

ちょうど世古口町長の通夜、告別式時には、能登半島に出張に行っておりましたので、参列させていただくことは叶いませんでした。今朝、ご遺族のもとに、そして世古口町長のご遺影に対しまして弔問を行ってまいりました。

三重県人の同志を失ってしまった喪失感、非常に大きなものがございますけれども、世古口町長の想いを、私どもによって、さらに三重県政を進めていきたいと思っておりますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは座らせていただいて、ごあいさつさせていただきたいと思います。

まず、冒頭でありますけど、スポーツ大会の関係で皆様方のご発言の資料に関しましてご迷惑をおかけしましたことを私の方からお詫びを申し上げます。

私の方から3点、お願いを申し上げます。まず、予算でございますけれども、後程、総務部長の方から説明をいたしますけれども、各市町の予算につきましても皆様方の方でご発表なさっておられるところであると思っておりますが、県の方でも、一昨日予算、県議会の全員協議会、そしてプレスの皆さんに発表させていただいたところでございます。来年度の予算、多くのものを盛り込んでおるつもりでございます。こういった場所で、また様々な会議で皆様からいただいた事案について、取り組んでいるところでございますので、この場で難しい場合でも、後刻また皆様からご意見いただければありがたいと思います。

2点目でございますが、冒頭申し上げました能登半島の地震の関係でございます。これに関しましては、地震発災当初より、各市、各町の皆さん方におかれましては、市長、町長はじめ、職員の皆様、また消防の皆様、大変ご協力いただいておりますこと、心より御礼を申し上げます。

石川県知事、そして輪島市長に会って参りましたが、両方、特に輪島市長からは、本当に三重県のおかげでなんとかなっていますということをおっしゃっておられました。これもひとえに皆さんのおかげであるというふうに思っております。この場をお借りして御礼を申し上げます。

その上で、災害対策について、皆様方をお願いを申し上げます。能登半島地震、

皆さんご案内のように、大きく3つの災害が襲って参りました。津波、そして大火災、そして家屋倒壊でございます。残念ながら輪島市では、倒壊した家屋が多く、そして土砂崩れの中で、残されておられる要救助者の方がおられるということでございます。

この3つに関しましてでございますが、津波に関しては、今年度、津波避難タワーにつきまして、県の方で予算を用意させていただきましたが、4基について着手をいただいております。そして来年度も継続させていただきますけれども、16基、県内で16基のタワーについて着手していただけるということで、あと2基残すだけでございまして、これももう計画ができ上がっておりますので、早晩、三重県は津波に対するタワーという意味では対応できる。来年度予算ではこれに関してのアプリというのも開発される予定でございますので、皆様方のご意見をいただきながら、より良いものにしていきたいと思います。

2点目の家屋の倒壊でございます。やはり高齢化しているところでは、耐震補強ができてないということでございまして、まずは無料の皆さんやっていたら住宅の耐震診断、これを受けていただくことを強くお願いしていきたいと思っておりますし、さらにその上での国、県、基礎自治体での補助金でございますが、これは国に対して補助金のアップをお願いしたいと思います。

皆さんご案内の通り、耐震補強は、国では約300万円というふうに想定をされてますが、国の想定は300万円ということは、実際には400万円、450万円かかるということだと思っております。そのうち自治体の補助が100万円でございますので、それでは高齢世帯はなかなか工事に入れないと思います。これは全国知事会でも働きかけをして国に対して依頼をしていきたいと思っております。

もう1つは火災でございます。輪島では火災が発生をいたしました。大火災輪島朝市でございます。帰ってきた緊消防の皆さんに話を聞きますと、消火栓がズタズタでまず消火栓から水を取れない。そして川から水を取ろうと思ってポンプを川に落としたり、隆起をしていて水が取れない。こうした事態は南海トラフでも起こる可能性があるというふうに思っております。その時に対応できるのは、空中消火しかないというふうに思っておりますので、一昨日でございますけれども、自衛隊の皆さんと、年に1回の会議をやったときにその話をお願いをしました。

空域調整室、これは実働要員の部隊ですが自衛隊、海上保安庁、警察、消防。通常空域調整室が設けられるのは、発災後、1日か2日後でございますが、これをすぐに作ってもらう。これは県で作りますということをお話してきました。そこにエアの専門家に来てもらって、空中消火の準備をしといてもらわないといけないというふうに思っています。ただ難しいのは、自衛隊のチヌークですと5tの水を一気に落とします。輪島でもおっしゃっていただきましたが、朝市でも実はがれきの中で生きておられたと思われる方がおられたと。しかし火が迫って救助する人は逃げなきゃいけない。ということのようでございます。

三重県でもそういった事態が起こる可能性があります。その時に私ども、空域調整室を設けますが、各首長の皆さんに水を落としますか、どうしますか、ご判断を求めなきゃいけ

ないところが出てくる可能性がございます。5 tの水が一気に落ちますと場合によると、がれきの中で生きておられる方、命が失われる可能性もあります。それで水を落とさないと、がれきに残されて焼け死んでしまう方も、非常に難しい判断だと思っております。事前シミュレーションをしっかりとしなきゃいけないと思っておりますが、最終的には私ども判断をいたしますけれども、皆さん方のご判断をもとにして判断をさせていただきたいと思っておりますので、今後よく議論させていただきたいと思っております。

もう1つは孤立集落の問題であります。ようやく石川県では、10日の日、9日、2月9日ではほぼ地震から40日経ったときに孤立集落が解消いたしました。多くの孤立集落があります。石川県知事がおっしゃってたのは最大の問題は、そこの情報が途絶したということです。これも自衛隊の皆さんとお話をさせていただいて、孤立した集落に対して、衛星電話、これをドローンで送り込むという作戦がまず一つであると。それから衛星電話がうまく使えないときにスターリンクという施設がありますが、これを送り込むということも考えないといけないというふうに思っておるところです。ただ、孤立集落がどこにあるかは、これは皆さんにお伺いをすることになりまして、県庁からどこが孤立していますか、孤立している集落に対して、私どもから支援をしますということを申し上げますので、よろしくお願ひしたいと思います。

もう1つは県庁でようやく工事に着手しまして、3月に完成しますがマンホールトイレでございます。今回の能登半島地震の大きな問題は、トイレがなかなか使えないということでした。皆さん方の庁舎は災害が起きると、ヘッドクウォーターなりますが、そこがトイレが使えなく機能しないということになるとやっぱり大変だと思います。県庁の方でもそういう問題がありましたが、この3月には解消するというところまでございまして、マンホールトイレについて再度チェックをいただいております。

3点目でございますが、台湾の有事の関係でございます。米軍は2025年ないしは27年に台湾有事が起こるのではないかという話があります。これ台湾有事イコール日本有事になりますけれども、最終的にはどんなふうに展開するかわかりませんが、防衛相の識者によりますと、実力の攻撃が日本に起こる可能性もあるということでございまして、私どもは、県庁の関連する施設を建て直すときには、地下施設を作るということを決めまして、そういった動きをしております。県の工業研究所を建て直しますので地下施設も作ろうと思っておりますが、私どもだけでは足りません。ぜひ、市役所、町役場を建て直される時、もうすでに地下施設を持っておられるところがあると思います。すべてという必要はないと思っておりますが、戦略攻撃目標となりうる場所、先の大戦で爆撃を受けた、都市ということになるのかもしれませんが、そういったあたりでは、ぜひ地下室の設置についてご勘案をいただければと。またあわせてこれ民間にも働きかけをしていかなきゃいけないので、皆さま方もご協力いただければと思います。私からは以上でございます。

○清水地域連携・交通部長（進行）

はい、ありがとうございました。

それでは委員の皆様のご紹介に移らせていただきます。

本来ですと、皆さま方お1人お1人ご紹介させていただくところではございますけれども、時間の関係もございますので、お配りさせていただいております、出席者名簿を見て、ご確認いただきたいと思います。

では慣例に従いまして、新しく協議会委員になられました町長をご紹介させていただきます。諸岡菰野町長でございます。町長ごあいさつをよろしく申し上げます。

○諸岡菰野町長

皆さんこんにちは。

ただいま紹介をいただきました、昨年の3月の3日の日から、菰野町長として就任をさせていただいております、諸岡高幸でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

実は、私は今年年男でございます、3月に、72歳を迎えます。少し年を取った新人でございますが、どうぞ皆さんよろしくよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○清水地域連携・交通部長（進行）

諸岡町長ありがとうございました。

では続きまして、本日の出席委員でございますが、明和町様、紀北町様におかれましては欠席となっております。

ただいまの出席委員につきましては、62名となり、委員総数64名の半数以上と認められますことから、協議会規約第12条により、本総会は成立していることを宣言いたします。

それでは議事に入りたいと存じます。議事の進行は、協議会規約第11条により、当協議会副会長の前葉津市長にお願いしたいと存じます。

前葉市長、よろしくお願いいたします。

○前葉津市長（議長）

はい、では協議会の規約に基づきまして、今回は議長役、市長会の番になるということで、町村会様のお許しをいただきまして議長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

では着座にて失礼いたします。

進行でございますが、皆様のお手元でございます事項書に従って進めて参ります。事項書の3番の報告事項に入ります前に、県から令和6年度当初予算についてのご説明がございますので、よろしくお願いいたします。

では総務部長申し上げます。

○更屋総務部長

総務部長の更屋でございます。よろしくお願いいたします。座ったまま失礼いたします。

それでは資料としましては、右肩に参考資料、緑の帯がついております、令和6年度当初予算のポイント（主な新規・重点事業）という、A3の資料でホッチキスで留まっている資料で説明、カラーの資料で説明させていただきます。

まずカラーの資料の1ページ目をご覧ください、大きく重点事業として5つの項目で整理しております。一番上が1つ目「子どもたちの輝く未来の実現」、左の方に行きまして、2番として「人口減少対策の推進」、3番としまして「産業振興」、その右横に行きまして、「観光振興と三重の魅力のプロモーション」、5つ目として「いのちを守り、暮らしを支える」となっておりますが、それぞれの項目、若干詳しくなっている資料として、この1枚めくっていただきまして、別紙1ということで別紙1、A4横に移っていただきたいと思っております。

まず「みえ子どもまるごと支援パッケージ・2ndステージ」ということで、令和5年度から始めた支援パッケージですので、今回2ndステージということでまとめさせていただいております。

ポイント1つ目として「ジェンダーギャップの解消が後押しする「ライフステージごとに切れ目のない支援」」。2つ目のポイントとして、「「2ndステージ」へのステップアップ」、ポイント3としまして、「子どもの安全・安心の強化」というふうに整理しております。

その下、ポイント1の特徴的な事業としましては、男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む企業向け奨励金の創設でありましたり、男女間の給与格差が少ない、少ない業種であります情報通信産業に対する誘致補助金を設置しております。

左にありますポイント2の主な取組と新たな取組と継続事業のさらなる拡充として整理しております。

右側に行きましてポイントの3子どもの安全・安心の強化においては、児童相談体制の強化、虐待対応力の強化、安心な環境の整備に取り組んで参ります。

その裏に主な事業を掲載しております。当初予算額106.3億円ということで、主なものとしてはジェンダーギャップの解消は先ほど説明した内容です。それから左の下の方に、子育てのとこ行きまして、下の方にあります、拡充として私立保育所等における保育士を追加配置した場合の補助、或いは放課後児童クラブ利用の補助基準額の拡充に取り組んで参ります。また、右下の不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実としてフリースクールで上がる子どもたちへの支援とか、校内教育センター設置促進と学びの多様化に取り組んで参ります。

次に別紙の2に移らせていただきます。

人口減少対策関係事業総覧ということでまとめております。自然減対策と右側社会減対策としてまとめております。例えば右側の真ん中ぐらいにあります、人口還流の促進のところでは、拡充ということで移住者の住まい等として空き家リフォームを行う市町の取組の

支援などを実施して参ります。また、県内就職の促進として、女子学生を対象としたセミナーなどを実施して参ります。

下の方に行きまして人口減少対策に関連する取組としまして、2つ目に、公共交通の活性化ということで、地域公共交通に関するニーズの把握と、交通不便地等における移動手段の確保に向けた市町との取組に対して、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援したいと考えております。

次、裏のページに行きまして別紙3でございます。

人材確保対策プランというものでございます。これは各部がそれぞれ人材確保に取り組んでいたものを政策企画部の方で一元化して人材確保対策課を設けまして、一元的に実施していこうというものでございます。

項目としましては、左側にありますように担い手の確保、真ん中の行で生産力の向上、多様な人材の就労支援、それから右側に移りましてリスクリングの促進、一番下で、副業、兼業の活用に取り組んで参ります。

次の資料、別紙4を見ていただきたいと思っております。別紙4につきましては能登半島地震から得られる気づきを踏まえた南海トラフ地震対策の強化ということで、まずは、課題の把握、支援活動調査を通じて得られる気づきも踏まえて、県の防災減災対策の検証を行っております。

それから左側、適切な避難行動の促進ということで、新たに防災アプリを開発、或いは津波避難タワーの整備を加速して参ります。

以上別紙でもって、最初のページ、A3に戻っていただきまして、今の説明の中で漏れているところ、ちょっと若干説明させていただきます。

3番の時代の変化と潮流をとらえた産業振興につきましては、1番の人材確保対策の推進に加え、(2)番、産業の成長と創出に向けた支援ということで、産業の支援、農林水産業の持続的な発展、販路拡大に取り組んで参ります。右側4番の(2)番では世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上に取り組んで参ります。一番下、いのちを守り、暮らしを支える中では防災減災対策の推進に加えて、医療介護の充実や文化振興スポーツの推進に取り組んで参ります。

簡単でございますが私からの説明は以上となります。

○前葉津市長（議長）

はい、更屋部長ありがとうございました。

ご質問あるかと思いますが、後程のこの報告事項と重なる部分がございますので、当初予算に対するご質問も後程、報告事項と一括してお受けをしたいというふうに思いますのでご了承ください。

では3番の報告事項に入ります。テーマが(1)から(5)まで5つございますので、県から連続してご報告をいただき、ご質問なりご意見なりは全報告事項終了後に一括してお

受けをいたしたいというふうに思います。

では最初に報告事項の（１）番、「令和 6 年能登半島地震に係る支援について」山本防災対策部長からよろしく願いいたします。

○山本防災対策部長

防災対策部の山本でございます。

まずは能登半島地震の支援につきまして、対口支援先の輪島市の避難所の応援職員の派遣に多大なるご協力をいただいておりますことに対しまして、この場をお借りしまして、厚く御礼を申し上げます。

それでは、資料 1、3 ページになりますけどもご説明を申し上げます。

まず、支援状況でございます。全体では、県市町と合わせまして、2 月 9 日時点で延べ 7,603 人の派遣職員が活動を行っております。次にカウンターパートであります輪島市における活動といたしましては、右側にありますが、輪島市役所に総括支援チームが駐在しまして、市の災害対策本部会議の運営や各種対応への助言等を行っております。また、輪島市役所に現地連絡所の調整窓口を設けまして、カウンターパートの団体間の役割の総合調整等を行っております。

そして輪島市門前地区の避難所支援といたしまして、市町さんにもご協力いただきまして、避難所間の運営調整や避難所運営支援を行っております。

次に国等からの縦のラインでの要請に基づく活動といたしまして、DMAT の検診チーム、給水車支援はもとより、緊急消防援助隊、それから学校支援チームの他、施設面では漁港被害調査、それから下水環境の被害調査などの支援も市町さんのご協力のもと行っておりますし、今後、被災家屋の公費解体に係る人的支援も予定されているところでございます。

次に中部 9 県 1 市による活動としまして、石川県庁に情報連絡員を派遣し、ニーズ把握、支援体制の調整等を行っております。

最後にその他の県の支援といたしまして、輪島市へのふるさと納税の三重県における代行受け付けを 1 月 17 日に開始しました他、三重災害ボランティアセンターを 1 月 10 日に設置し、20 団体の登録を終えております。

続いて次ページになります。輪島市の避難所の状況でございます。

左側のグラフに発災時からの避難所数、避難者数の推移を表記しております。輪島市の避難所には 2 月 9 日時点で 2,357 人の方が避難されております。下のグラフになります。輪島市のうち、三重県が担当します門前地区の避難所においては、2 月 9 日時点で 402 人が避難されてございます。輪島市全体の避難者数は徐々に減ってはいるものの、本県担当の門前地区の避難者数は下げ止まっている状況にありまして、今後も避難者支援は続くと思っております。引き続き、職員の派遣についてご理解ご協力のほど、よろしく願い申し上げます。

以上でございます。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

では次に、（２）番「公共事業予算の確保について」若尾県土整備部長よろしくお願ひいたします。

○若尾県土整備部長

はい、県土整備部長の若尾です。

まずは皆さま方には、県土整備行政へのご理解、ご支援、ご協力、誠にありがとうございます。引き続き、市町・地元の要望意見を聞きながら、インフラ整備管理進めていきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

それでは資料「公共事業予算の確保について」という別紙に基づいて説明させていただきます。

１ページの補正予算の関係です。令和５年度補正予算についてであります。過去１０年来含めて、最高の２８９億という予算を確保することができました。これは社会基盤整備協会をはじめ、皆さま方、首長様方々が各所で要望していただいたおかげだというふうに思っております。誠にありがとうございます。

おかげさまで、インフラ整備が進めることができっております。この図を見ていただくとわかる通り、この５ヵ年加速化対策で、予算の方でかなり伸びてるといふような状態になっております。この５ヵ年加速化対策も年度割でありますと、その先に向けても県としてはしっかり国に対して要望していきたく思ひますので、皆さま方にもご支援よろしくお願ひします。

あわせて、右の方ですが、四日市の国際物流ターミナル整備事業についても、補正予算で８８億という、対前年３倍の予算をいただいております。こちら、令和８年の暫定整備に向けて、しっかり事業を国に対して働きかけていきたく思ひます。

次のページであります。こちら、国土強靱化予算としては今回２３０億確保してございまして、その予算で各事業の方、前倒しさせていただきます。こういった形で予算が確保されれば事業が進んでいきますので、引き続き予算の確保に努めていきたく思ひます。皆さまのご協力もよろしくお願ひします。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、若尾部長ありがとうございました。

では次、（３）番「２０２５年大阪・関西万博に向けた取組について」を小見山雇用経済部長よろしくお願ひいたします。

○小見山雇用経済部長

はい、私からは大阪・関西万博に向けた取組についてご説明させていただきます。

5 ページをお願いいたします。資料 2 でございます。1 番、2025 年の日本国際博覧会大阪・関西万博についてでございます。

大阪・関西万博は令和 7 年 4 月 13 日から 10 月 13 日までの 184 日間、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして開催されます。開催までもうすぐ 1 年となる、令和 6 年度は準備として非常に重要な年となることから、この場をお借りいたしまして、市町の皆さまにもご説明、またご協力をお願いさせていただくものでございます。

2 番でございます。三重県の取組でございますが、(1) 関西パビリオンへの出展でございます。万博を契機といたしまして、三重県の魅力を強力に発信し、認知度の向上や観光誘客に繋げるため、関西広域連合が設置いたします、関西パビリオンに滋賀県、京都府など 1 府 7 県とともにブースを出展いたします。

三重県ブースは「出会う」「知る」「旅立つ」の 3 つのゾーンで構成いたします。「出会う」時のトンネルでは三重県の歴史物語を体感できる幻想的なトンネルを展開し、県内 29 市町の自然や観光地など美しい映像を放映いたします。

「知る」美し国みえ体験広場では、県内 5 つのエリアごとに食や産業などの映像を展開するとともに、各エリアの特産品等で五感を使って体感できる展示を実施したいと考えてます。また、熊野古道などの特集テーマを設け、映像の放映や、期間限定の特別展示を行う他、市町の皆様にご協力をいただき、体験コンテンツを来場者に提供していくということを考えておるところでございます。

つきましては市町の担当者との意見交換会、説明会を昨年来、実施させていただいておるところでございますが、みえの美し国みえ体験コンテンツの提供につきまして、市町の皆様のご意向を確認させていただいておるところでございますので、引き続きご協力の方よろしくをお願いいたします。

「旅立つ」ではナビゲーションエリアでございますが、コンシェルジュを配置いたしまして、来場者の興味関心に応じて、丁寧に観光などの情報を提供したいと思っております。

(2) でございます。自治体参加、催事の実施でございますが、万博会場に 2 か所、屋外イベント広場と関西パビリオン、併設しております多目的エリアにおいて、三重県の魅力を発信する催事を実施したいと考えております。

①でございますが、屋外イベント広場、9 月の上中旬に 1 万人を収容できる屋外イベント広場において、「祭り」や「食文化」をテーマとした催事を実施することを検討しております。

また②関西パビリオン多目的エリアでございますが、7 月の 7 月と 9 月の各 7 日間でございますが、そこにおきまして、各県庁の各部局や市町の皆様と連携した催事を実施できればというふうに考えております。

具体的な内容につきましては令和 6 年度に検討することとしておりまして、市町さんに参加の意向調査をさせていただく予定をしておりますので、是非ともご参画、ご協力をお願いできればと思っております。

3つ目でございますが、万博会場における校外学習への支援でございます。大阪・関西万博が次代を担う子どもたちにとってSDGsや世界の文化、最先端の技術などについての、学び体験をする絶好の機会であるということから、県内の子どもたちが万博会場に学ぶ、校外学習等を支援させていただくこととしております。対象は県内の小中高、特別支援学校や私学も含めて、最大で18万人を予定しております、対象内容といたしましては校外学習や修学旅行における入場チケット代ということを考えておるところでございます。

校長会等でご説明もさせていただいておりますが、令和6年の5月以降に、各学校に意向調査を予定しております。ぜひご活用いただければと考えておるところでございます。

4つ目でございます。期間限定の関西圏情報発信拠点の設置でございます。万博開催時には会場外でのプロモーションを実施するなど、集中的に取り組み、三重県の認知度向上や観光誘客につなげていきたいと考えておるところでございます。

そこで、関西圏では効果的なプロモーション方法を簡易に検証するため、今年度は大阪の難波と梅田の2ヶ所で期間限定の情報発信拠点を設置し、ターゲットへ食や観光のプロモーションを実施したところでございます。

市町の皆様にも、観光PRやチラシの配布などご協力いただいたところでございますが、万博開催まで段階的にブラッシュアップを行っていききたいというふうに考えておりますので、引き続きご協力をよろしく願いいたします。

今後についてでございますが、万博開催に向けて、ブース展示やイベントの準備、関西圏におけるプロモーションなど、令和6年度の取組については、引き続き市町の皆様の声を丁寧にお聞きをしながら、着実に取組を進めていきたいと考えておりますので、是非ともご協力のほど、よろしく願いいたします。以上でございます。

○前葉津市長（議長）

はい、小見山部長ありがとうございました。

では続きまして、(4)番「沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式について」でございますが、その次の(5)番「三重県立みえこどもの城について」も、ともに子ども・福祉部所管の事項でございますので、連続して中村部長からご説明をよろしく願いします。

○中村子ども・福祉部長

はい、子ども・福祉部です。どうぞよろしく願いします。

資料3、9ページになります。沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式へのご臨席のお願いです。県では、満州事変以降の対戦で亡くなられた県民の皆さんを慰霊するために、沖縄にあります平和祈念公園内に設置してあります三重の塔において、3毎年慰霊式を開催しております。

令和5年度は11月に開催したんですけど、今回初めて、複数の市長様、町長様にご臨席いただきました。遺族会の皆さんも本当に大変喜んでいただいております。令和6年度につ

いても、11月中旬で開催できるように現在、日程調整中として、年度内には日程もほぼ固まると考えております。

現在ウクライナであるとかガザで戦争も続いております。平和の尊さ、また戦没者を慰霊する機会として、ご多忙中ではありますし、遠方ではありますけど、ぜひご臨席についてご検討いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、資料4、11ページになります。三重県立みえこどもの城についての利用のお願いです。こどもの城につきましては、平成元年に開館以来、いろんな地域の関係者の皆さんと連携しながら、各種の企画展示であるとか、体験事業に取り組んできたところでございます。

特に令和4年度には、全面的にドームシアターの方をリニューアルしまして、最新の機器によりまして、本物に近い星空を体験できるようになっております。

2番目の現状と課題なんですけど、これまでも中南勢地域の皆さんには大変多く利用していただいております。年間で20万人以上利用していただいております。今後はさらに県内広い地域から多くの方に利用していただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

お願いなんですけど、各市町におかれましては、小学校や保育所、幼稚園などの遠足であるとか、体験学習の場として積極的に利用していただけたらと思います。参考にこどもの城のパンフレット、今回お配りさせていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、中村部長ありがとうございました。以上で説明が終わりました。

では予算の全体像、或いは5つの報告事項について、市長さん町長さんからのご質問、ご意見などをお願いしたいというふうに思います。いかがでしょうか。

どうぞ鈴木市長、お願いします。

○鈴木伊勢市長

伊勢市の鈴木でございます。

能登半島の震災を受けて今回の予算にも反映されているというお話を伺っております、大変ありがたいと思っております。

ただ前回もお話をさせていただいたんですけど、津波避難タワーの整備が非常に大きな予算を確保されており、ありがたいという部分もあるんですけども、この県予算が構築される前に整備が完了しております。今後は更新のこと維持管理のことについて、対応して欲しいなという要望をあげさせていただいたんですけども、この辺は期待させていただいてよろしいか確認をさせていただきたいのが1点目です。

もう1点が防災担当職員の対応力強化ということで、三重県さんが主導された輪島市の

災害マネジメント支援ということで、いなべ市と伊勢市から職員を出させていただきました。非常にしんどい現場を踏んできた話を聞かせていただきましたけれども、南海トラフの発生したときには、非常に広域の被災地となる場所がございますので、この人材育成をいかにしていくかってことは非常に重要かと思っています。

伊勢市においても去年から、市の職員の資格取得の推進ということで、様々な専門職の資格を取得する際の補助制度を作りました。現在1級建築士を目指す方がみえたり、土木、電気の専門職を目指してる方もみえる中で、防災士の取得というのも推進をしております。

三重県さんが各市町担当のリエゾンというのを設置いただいたので、防災士の資格取得っていうのをリエゾンの方と、できれば、県教委の先生方にもぜひ進めていただければ大変ありがたいと思っています。以上でございます。

○前葉津市長（議長）

はい、では三重県さん、お願いします。

山本部長どうぞ。

○山本防災対策部長

はい大きく2点ご質問いただきました。

1点目の津波避難タワーへの補助なんですけども、確かにもうその補助制度が始まる前に整備されたということのバランスというのは、当然あるかなというところは認識してございますが、今回の補助は基本的には南海トラフで、交付金が国の補助率嵩上げということで、2分の1が4分の3まで嵩上げできるというような状況の中でも、なかなか整備が進まなかった地区に、特になぜかというところ恐らくは多くのタワーを整備する必要があって、かなりその整備費が重く財政負担となっていて、なかなか整備が進まないという市町さんが多くございまして、さらには、そのタワー自体が整備を必要とする場所なんですけども、概ねその15分以内に地震発災から30センチの浸水が始まるというようなエリアに特に重点的に対象として、そこをまずは支援させていただいて、命を守るようなタワーを財政負担を少しでも和らげることで、整備を促進したいなという想いで作らせていただいた制度でございます。

その中で、当然、まずはその部分を支援させていただいて、整備を進めるということですが、一定、目途がついた段階では当然整備済みの既存の施設についても、確保、海上なのかな、ちょっとわかりませんが、何らかの支援を考えていく必要があるのかなと思っていますので、その時点で、いろいろ市町さんとも意見交換をさせていただいて、どういう支援ができるかも含めて検討させていただきたいと、そんなふうに思っております。

あともう1点目の災害対応力の高い人材職員の育成の件でございます。ご指摘の通り、本県としても、現状では総務省のいわゆる災害マネジメント総括支援員の制度ですけども、そういったGADMの研修を受講して、登録を行っている職員は、一部に限定されてい

るといような状況でございます。当然その中で今回の能登支援に際しても、伊勢市さん、いなべ市さんにも多大なご協力をいただきながら人材の派遣に苦慮している状況もあるといった中で、今後まずは県防災対策部の職員の積極的なGADMへの推薦。そしてより多くの職員の登録に努めていきたいというふうに思っております。また、市町の災対本部への支援という観点からも県の緊急派遣チームというのは、作っておりますが、その総括支援員管理職についても基本的には市町の災対本部へのご支援させていただくという名目で作っておりますので、積極的に総務省のGADMへの推薦を行うように検討して参りたいと思います。

また防災士等の資格の取得につきましては、三重大と共同で設置しております、防災減災センターの中でいろんな研修もありますし、資格取得への導きもさせていただいておりますので、その枠組みの中でしっかりと努力をして参りたいとそうように思っております。

○前葉津市長（議長）

はい、どうぞ。鈴木市長。

○鈴木伊勢市長

人材育成を積極的に推進することについては、仕組として構築していただきたいと思えます。気持ちだけでは人はなかなか動きませんので、ぜひ仕組を構築していただきたいと思えます。

あと津波避難タワーの件なんですけど、これまでもどこでもそうだと思うんですけど大災害が発生して3年間ぐらいは結構予算ががばつとついて、ワーッと動くんですけど3年経つと一気に下がってくるんですよ。例えば県の強化補助金をみても、東日本大震災から予算はどっと上がりましたが、そこから3年経つとだんだんすーっと下がってくるのはどこでもよくある話なんですね。

ですので、一定程度目途ついたときに協議するのではなくて、鉄は熱いうちに打つように、今時点で協議をぜひしていただきたいと思っておりますので、期待してお待ちしておりますのでよろしく願いいたします。

○前葉津市長（議長）

はい、三重県さんよろしいですか。

では次の質問に参りますが、どなたかいかがでしょうか。

はい、竹上松阪市長お願いします。

○竹上松阪市長

はい、沖縄の話なんですけど。協力しなくちゃいかんと思うんですが、日が決まっているなら、大体この日って教えていただきますと準備しますので。なかなか言ってもらえない

と、11月ってけっこう、もうそろそろいろいろ予定も入ってくるかと思うので、こちら辺で用意しておいてねってわかったら教えてください。

○中村子ども・福祉部長

はい。ほぼ11月の中旬で固まりかけているんですが、年度内には必ずご連絡させていただきます。年度内じゃ遅いですか。

○前葉津市長（議長）

ちょっとこの辺から、その時期は町長さん東京にいる時期なので、それは固まっとんのかいなという声が出てますがどうでしょうか。11月中旬。

○中村子ども・福祉部長

はい。まだ本当に、固まりきってはおりませんので、なるべく早く決めて、決まり次第、速やかに各市町の方に連絡させていただきます。年度内と言わんとなるべく早く決めたいと思います。

○前葉津市長（議長）

竹上市長よろしいですか。はい、ではどうぞ。大台町長さん、大森町長よろしく申し上げます。

○大森大台町長

すいません。円卓会議でもお願いをしたんですけど昴高校へ専門的な土木の科を作っていただきたい。たとえ10名でも15名でも、相可高校には40名ありますけれども、すぐに就職決まってしまうと、公共だけじゃなしに、民間も大変困ってる状態ですんで、1つ、あっさり断らんと考えてください。

○福永教育長

答弁させていただきます。

今、ご存じのように少子化の状況で、どんどん児童生徒数が減ってきておりますので、今、どの学校のクラスを増やすかというのはなかなかハードルが高いことではございまして、今、どの学校のクラスを減らすかということで、各地域で話し合っている状況ですので、増やすにはどこかの学校の何かのクラスを逆に減らさなければならぬ。どこを減らすのかというのも、なかなか難しい問題でございまして。

あと、土木に関して言いますと、県内5校に学科がありまして、どれぐらい今、人気があるかと言いますと、人気を測るのは12月の進路希望調査の値が大体一番いい数字なんですけれども、今年の12月の進路希望調査ですと、5つ学科のうち、3つで定数を割っている

という状況ですし、建築の学科も4つありますけれども、1つは定数を割っているという状況で、開設しても40人の学級に応募者が満たない状況になることも非常に可能性が高い状況でございまして、なかなか学科を新設するというのは難しく、ハードルが高い状態ではございます。引き続き、しっかり検討をして参りたいと思います。

○前葉津市長（議長）

大森町長いかがですかあっさりではないけど、結局、断られてますけど。どうですか。よろしいですか。

○大森大台町長

検討だけでもしてください。80人のうち、10人でも、15人でも、20人でもいいので、80人の定員を割って、たくさん募集するということではなしにやってもらったらいと思います。

○西田紀宝町長

大森町長さんからもおっしゃっていただきましたけどね、教育長さんの答弁をお聞きをしますと、もう本当に学校全体の学級数とか県下全体の学級数とか、そういうお話はわかるんですよ。だけど我々もやっぱりその地域で生活、地域の中で人材育成をして地域に残る子どもたちを作っただけじゃいかん。この使命を持っているんですね。これは学校教育として当然の話だと思います。

だから、県下全体で5校かもしれませんが、先生方が5校をまあこんなこと言ったらできるかわかりませんが、先生が地域を順繰り回っていければいい話でね。だからそこで、地域のことについて或いは、建築について、土木についてまた農業について学ぼうとそういう地域で活躍していこう、という子どもたちがあれば、それらをしっかりと支えて、それで地域で活躍できるっちゅう、定住にも繋げられるような考え方をとってもらわんと、今の数字合わせなんかじゃね、私どもがそういうご答弁でちょっと納得できません。

以上です。よろしくお願いします。

○前葉津市長（議長）

福永教育長。

○福永教育長

なかなか数字合わせと言われると辛いところがあるんですけども、募集定数というのが、当然、限りが決まっておりますので、私立学校と公立学校の間で話し合っ、公立学校は何人、私立学校は何人という上限が決まっておりますので、どこかの学校の学科を増やすと、当然その分、どこかを減らさなければならぬので、そこは数合わせと言われるすけれ

ども、どうしても避けられない、協議の要素でございますので、その辺りをしっかり踏まえて、今後について検討しているというところでございます。

各地域で今、6地区で協議を開きまして、どういうふうに将来配置を考えていくのか議論をしておりますので、その中でしっかりと今おっしゃっていただいたことも踏まえて議論していきたいと思っております。

○前葉津市長（議長）

はい、では廣田副知事、お願いいたします。

○廣田副知事

教育委員会を経験してきた者として、貴重な意見をありがとうございます。私も3年間回らせていただいた中で、鈴鹿市も含めてですけれども、その地域にどういう人材を輩出したいかというご意見は、各地域でたくさん聞かせていただきました。ただ、その間に入らなければならない教育長としては、やはり1クラス40人で同じ学科であるという原則の中で、地域の意見とどう擦り合わせていくか。そして、職業系については、全県どこでも行けると。ちょっと遠いかもしれないけど、隣の南勢から中勢に行けるとか、そういうことも色々勘案しながら、募集定数を決めていかないといけない立場でございますので、福永教育長が今、説明させてもらったように、決してシャッターを下ろしているわけではございませんけど、中に入れながら検討もさせていただきたいと思っております。

これでご理解をいただきたいと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

○前葉津市長（議長）

あまりご理解っていう感じではないけど、よろしいですか。

○西田紀宝町長

すいません。しっかりと理解というかお話はわかりましたけども、我々の気持ちっていうのをしっかりとね、理解をしていただいて、少人数であろうと、総合的な案でいろんな選択肢ができるようなね、40人学級であるなら40人学級の中でいろんな選択肢ができる体制も、私は素人ですが、取れるんじゃないかというふうにも思いますんでね。そのような想いをしっかりと受けとめていただいて、対応していただきますように、ぜひともお願いしたいというふうに思います。

○廣田副知事

すみません。今、西田町長が言っていただきましたように、決してそのクラスで、その授業をスクール形式でやらなければならないという時代でもないと思っておりますので、色々な勉強の方法があり、教育の方法もあると思っておりますので、意見をしっかりと聞かせていただいて、

また教育委員会とも相談をさせていただきながら考えたいと思います。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい。ありがとうございました。

では次、加藤市長をお願いします。

○加藤尾鷲市長

尾鷲市の加藤でございます。

さっき避難タワーの話が出たんですけども、さっき伊勢市長がおっしゃっていましたが、ちょっと、避難タワーの申し込みが非常に多いと。

この前、国交省に行ってね、おどされたんですよ。あんたのともあるけどもね、結局結構殺到してるから、全部に行き渡るかどうかわかんないですよっていうことが、ちょっと、おどしをくらいましてね、もうぜひ三重県の方からも結構避難タワーに対する補助金等、非常にご配慮いただいているということもありますので、ぜひプッシュしていただければと思います。

2つ目の、やっと入院医療費、市町への補助対象年齢を中学生までにして、1歩進んだんかなって思っているんですけど、我々の想いは、窓口負担。これをぜひ実行に移していただきたいというのが願いでございますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

3つ目が知事も一生懸命頑張ってもらっている、熊野古道の20周年。我々も一生懸命頑張ってもらってもっともっと熊野古道の世界遺産のPRしていきたいと思うんですけども、7月の7日に三重県立熊野古道センターで、大デレゲーションのセレモニーを行うというような話でございますので、たくさんの人を集めて、たくさんの大デレゲーションをぜひお願ひしたいと思います。これはお願ひでございます。よろしくお願ひします。

○前葉津市長（議長）

はい。3点ございますから、最初のは山本部長、あれは国庫補助の話もなされているのでちょっとご説明よろしくお願ひいたします。

○山本防災対策部長

津波避難タワーの申請が多くて、なかなか採択されにくいということなんですけども、ちょっと国の補助の場合、津波避難タワー自体の2分の1の補助があるんですけども、都市防災の関係で、こちら国交省の補助になっておりまして、それを嵩上げが利くというのが南海トラフ特措法の措置で、こちらが内閣府の所掌で、3分の2の補助に上がるという形になっております。

それで、今おっしゃっていただいているのはその2分の1の交付金の方であれば、ちょっとその都市防災の関係で県土整備部の方になっちゃうんですけどそちらの方でしょうかね。

○前葉津市長（議長）

はい、佐竹理事ですか。どうぞ、お願いします。

○佐竹県土整備部理事

それでは県土整備部理事の佐竹でございます。今の都市防災の件でございますけども、国の制度がだんだん変わってきているところもございまして、今の都市計画でいう、立地適正化計画、どこにお住まいを住むところを決めていこうとか、危ないところはどこだとか、産業計画がどこかというのを決めていこうという動きがずっとあるわけですけども、それを立てていただきたいというような動きがございまして、それと都市防災が関連して起きているということもあって、そういうお話があったと思います。

その中身についてと、どういうふうに調整していくかというのは実態につきましては、また調整をさせていただきたいと思っております。

事務方の中でまたお話をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○前葉津市長（議長）

ちょっと先に答弁を先にやっていただければと。はい。どうぞ。

○加藤尾鷲市長

私が言ってるのは、基本的には3分の2、国から補助があつて、県から6分の1があつて、市町の負担が6分の1が基本なんですね。非常に大きなメニューもいろんなその建物をまづ壊して、その分についてもその補助金の対象になる。これはいいんですよ。

ただ、ただ言われてるのはさっき申し上げましたように、国交省のほうに要望書を提出した際に、たくさん申し込みがありますので、全部に行き渡るかどうかわかりませんので、っていう、要するに脅しをくらったわけなんですよ。ですから私は、今回、県の方からも、やっぱり南海トラフというのは大変な、我々としても常々に大変なものだと思っておりますので、そのプッシュをお願いしたいというのが私のお願いなんです。

○前葉津市長（議長）

では一見知事。

○一見知事

はい、ありがとうございます。

おそらく、国交省の人間、脅しをしたわけじゃないと、よくやるんですけどお話するんですけど、補助金額が限られていて、応募がたくさんあると、要望がたくさんあるということになると、分けなきやいけないということ。順番だという話がありますが、おっしゃるご趣

旨もよくわかりますので、後程こっそりと何課のどういう人にそういう話を言われたのか教えていただければと思っております。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございます。

では医療費は小倉部長。お願いします。

○小倉医療保健部長

医療保健部の小倉でございます。

子ども医療費に関しましては、少しずつではありますけれども、拡充ということで、なかなか合格点はもらえないなあという問題はあるんですけども、6年度に関しましては、全市町が、すでに助成済みの部分から少しずつ拡充をということで、始めさせていただきました。

加藤市長おっしゃる通り、窓口負担をどうするか、現物給付にもう少し手厚くというようなご意見をいただいておりますので、国への要望もさることながら、また各市町の取組も参考にさせていただきながら、予算ですので、次々にすぐ拡充ができるかどうかわかりませんが、少しずつでも進めていけるようにしたいと思っておりますので、ご理解いただければと思います。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

もう1つ、熊野古道は下田局長何かありますか。よろしいですか。どうぞ。

○下田南部地域振興局長

南部地域振興局の下田でございます。

熊野古道の20周年につきましては、ご協力いただきましてありがとうございます。実は、20周年に関しまして、先般、東京でサミットを行わせていただきまして、明日から、伊勢路の踏破ウォークというものを始めさせていただきます。それに関しまして、関係市町の皆様にご協力いただきましてありがとうございます。

加藤市長に言われた件につきましては、来年度予算でございますのでこれをお認めていただいておりますということになりますけれども、しっかりと注力していきたいと思っておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

○前葉津市長（議長）

はい、加藤市長よろしいですか。はい、ありがとうございました。

ではちょっとどこで手を挙げようか空気を讀んでる市長さん町長さんいらっしやると思

いますが、ちょっと一応、今の段階でしゃべるぞという方は手を挙げていただけますか。

よろしいですか。もうないですか。いいですか。はい。

ではないようでございますのでまた次の4番のところで、ご発言をよろしく願いいたします。

では本来、休憩を取るべきですがちょっと押しておりますので申し訳ございません。継続させていただきます。

事項書4番の意見交換に入ります。お手元配付の資料5に基づきまして、本日はあらかじめ設定いたしました3つのテーマで意見交換を行って参ります。それぞれのテーマ20分ずつということで予定しておりますので、まずは1つ目のテーマは市長会からの提案でございます。「三重県における観光の課題解決に向けた一体となった取り組みについて」ということで、鈴木伊勢市長から提案の趣旨などをご説明をよろしく願いを申し上げます。

○鈴木伊勢市長

はい。貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

三重県の観光行政についてということで、今お話の部分と、ちょっと気になるところも、申し述べさせていただきたいなと思っております。

ようやく新型コロナが5類に変わりまして、おかげさんで神宮さんの参拝者数もコロナ前に戻りつつあります。1月2月の3連休も大変賑わいがありまして、久しぶりに伊勢自動車道の渋滞なんかも見られた状況でありました。

前回の平成25年の第62回の御遷宮から11年が経過をいたしまして、前回は観測史上最多の1,400万人という方々がお越しをいただいたところでございます。御遷宮というのは我々が進めるものではなくて、あくまでも天皇陛下から神宮さんへご聴許があつて、遷宮進めるぞっていうところが皮切りになって参りまして、遷宮で我々が準備すべくところは準備しております。来年には非常に大事な御神木を、神宮さんの御社殿を造る御神木を切り出す山口祭。そして御仙始祭というのがありまして、再来年にはその神木を運ぶ国の無形文化財であります御木曳行事が開催をされます。

ご承知の通り、この20年に1回の御遷宮をもとに伊勢自動車道が開通されたり、おかげ横丁がオープンしたり、また県主体で世界祝祭博が開催されたりと、そういった歴史があります。前回の御遷宮の折は、我々も伊勢志摩一体となって連携をしている中で、伊勢志摩の範疇であれば、しっかりと普段から顔見合話をし、様々な取組をできるんですけども、なかなかそこから外には目が当然届きにくい部分がございます。実は前回の御遷宮では1,400万人の方々がお越しになりながらも、宿泊客が県外にかなり出てしまったっていうことが、我々としてももどかしいなど。

こういったところについてはぜひ、三重県さんが主導していただいて、三重県内全体の観光の活性化につなげていただけると、いいのではないかなと感じております。現在我々はせんぐう旅博であつたり、インバウンドの取組を三重県さんにご尽力いただいて進めており

ますし、当然これから三重県さんが進める観光行政においては、この遷宮のスケジュール感を持って、そこから宿泊客であったり、観光客をいろんな地域に回って巡ってもらえるような商品開発に取り組んでいかれるんであろうというふうには、推察をしております。ただちょっと気になったのが、新年度の当初予算のポイントを何度も拝読をいたしたんですけれども、来年から始まる大事な時期に、遷宮のことであったり、神宮のことっていうのが全然見えてこないんですね。県の観光行政であったり県庁の中で、神宮さんのことについての位置づけってどうなってるのかなとちょっと不安感がすごく募ってます。

我々いろいろとオーダーいただいています。いろんな地域と連携できへんかとか、してくれへんかっていうお話いただいて、できる限り事務方も協力できる部分を協力していこうという姿勢を見せていますけれども、実際に予算をつけてくれという意味合いではないんですけれども、予算書を見て、次の遷宮のことも神宮のことも全然触れられてない中で、協力することだけ協力しようというのがちょっと見え隠れしてくる。

その部分を、どういうふうにとらえられているのかを、まず教えていただきたいと思えますし、これからの県全体の観光施策も教えていただければありがたいというふうに感じているところでございます。

特に県の観光行政の大きな課題が 1.2 泊という全国ワーストという状況の中で、伊勢志摩に来られたお客様を県内各地へっていう気持ちはわかりますけれども、それであるならば、遷宮であったり神宮に関する気持ちというものを、もう少し整理して出すべきところに出していただく方が我々としては受け入れやすいんじゃないかというふうに感じています。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、では今の鈴木市長の発言を踏まえて増田部長。

16 ページ以降ご説明なさるかと思いますが、よろしく願いいたします。

○増田観光部長

はい、観光部の増田でございます。

鈴木市長から厳しいお話をいただきましたが、とりあえず私の方から 16 ページ資料になりますけれども、もとより意見交換のテーマシートという形で少しご提示いただきましたので、まずそれに沿った形で少し主に市町と連携が大変重要となる事業について説明し、伊勢神宮について、県の観光部のとらえ方についても、後程、ご報告したいと思っております。

まず先に 16 ページをご覧ください。これは先ほど更屋部長からも説明がありましたが、令和 6 年度の観光部の当初予算のポイントの事業でございます。

全国的には、回復する旅行需要を三重県として着実に取り組みながら、地域におけます、持続可能な観光地づくりの支援、また熊野古道の世界遺産登録の 20 周年であったり、2025 年の大阪・関西万博など好機を捉えた戦略的な観光誘客の推進、観光産業の生産性向上であ

ったり、人材確保に総額 24 億 6000 万円の予算を計上しているところでございます。

続きまして 17 ページにお進みください。まずこの中で、(1) の①のところでございます。

全県DMO経営基盤強化事業になりますが、実はこれ 29 市町が会員となっております、三重県観光連盟の機能強化を進めるための事業となっております。これまで観光連盟が取り組んできました、特に情報発信を中心にやってきているんですが、これに加えて、来年度は新たに、特にアジア市場を対象としましたインバウンド向けプロモーションを観光連盟で推進していくという体制を整備するための予算でございます。

加えて、観光連盟において行います、各市町にありますDMO、地域のDMOがございします。これらに対する支援を観光連盟がしっかりとできるような強化をしていきたいと考えております。観光連盟の機能強化につきましては後程、詳しく説明をさせていただきます。

次に特に(2)の②になりますが、拠点滞在型観光推進事業としまして、これ県内の先ほど市長からもお話いただきましたが、やはり県内の宿泊者が少ないとか、県内の周遊が少ないという課題に応えるために引き続き来年度でございますが、特に地域のDMOさんとか、地域の団体が行う地域の宿泊施設であったり、観光案内の充実などのハード整備や、コンテンツの開発等、地域のニーズをしっかりと押さえていただけるような支援を進めて参ります。

右側に、(3)の③になりますが、観光客受入環境整備事業ということでございます。これ実は観光客を受け入れるにあたって様々な取組ってというのが必要となっておりますが、特に1つはバリアフリー情報、つまり車椅子に乗った方がどのような、いわゆる、車椅子対応宿舎がどこにあるのかとか、ちゃんとその部屋までトイレが車椅子に乗った方が使えるのかということも含めて、少しきめの細かい情報をデータベース化して、それをサイトとして載せて、特にしっかり事業者さんが使いやすいような情報発信を進めてまいります。

結果的に三重県がバリアフリー情報施設がしっかりと充実してるところを、今後、後押ししていきたいと考えております。

加えて、宿泊施設がある地域は三重県内全体になると、偏在してるところもございしますので、今後、宿泊施設誘致に向けました、適地調査をさせていただきたいと考えております。

これに加えて、市長から言われました次期の式年遷宮が予定されています。これの諸行事が7年度8年、7年と迫る中で、地域におきまして今現在、伊勢志摩せんぐう旅博実行委員会が設立されてますが、これにも三重県しっかりと参画して、それを踏まえて、三重県全体での盛り上げであったり、神宮に訪れたお客様、旅行者が北勢、中南勢、伊賀、東紀州の全域に、周遊していただけるような連携がしっかりと進めていきたいと考えています。

6年度につきましては、準備期間と私どもも考えておりますので、その取組は7年度以降、しっかりと充実強化をしていく方向で今準備をしているところでございます。

またこの資料のちょうど中ほど、右側の中ほど、実はこれ5年度から上質な「みえ旅」宿泊施設立地補助金というのを創設しております。これは県域全部を対象としておるんで

すけれども、これは1年間、私ども誘致活動を進めておりますが、まだまだしっかりと実績を出せておりません。来年度は効果的な誘致活動を進めるために、先ほど申しあげました、適地調査、宿泊施設の立地可能な土地だったり、土地などの物件情報を市町のご協力をいただきながら、取りまとめ集約し、それを役立てて、確実な誘致活動につけていきたいと考えております。どうぞよろしく申し上げます。

資料18ページにお進みください。戦略的に観光誘致を進めることとしておりますが、特に、熊野古道の世界遺産登録20周年記念事業と連動し、他プロモーション、東京の方を中心にやらしていただくとか、また2025年大阪・関西万博がありますので、その機会に例えば大阪に旅行される方を対象に、三重県内への周遊に結びつけるような旅行商品の設定を進めて参ります。

この他、資料に記載はございませんが、エキスポ2025関西観光推進協議会が今ございます。これに参画して、特に広域の周遊ルートの調整であったり、またインバウンドのゴールデンルートであります、東京、大阪間を、特に今海外の方が非常に集中してるわけですが、この方々をしっかりと三重県に取り込めるような、PRの仕方、またF1日本グランプリがこの春にございますけれども、来年度以降になります、海外の旅行者を対象とした、県内各地への周遊とか宿泊を促すような情報発信であったり、旅行商品の造成っていうのを進めて参りたいと考えております。

次に(2)の④になりますが、戦略的な観光マーケティング推進としまして、やはり観光DXっていうのが非常に必要となってきました。これにつきましては、市町であったり、地域のDMOの方々と一緒に勉強していくためにも、データ分析スキルの向上のセミナーなどをやりながら、職員の方々と一緒になって勉強したいと思っておりますので、積極的なご参加をお願いしたいと思っております。

右側になりますが、(3)の⑤、高付加価値旅行者層誘致促進事業です。現在観光庁から伊勢志摩地域及びその周辺地域として、モデル地域として設定をされています。この地域のDMOが主体となった、この取組をしっかりと支援をし、また合わせて、お隣で和歌山県、奈良県もその地域に選ばれていることから、和歌山県、奈良県と連携した3県紀伊半島などでしっかりと広域のプロモーションを行い、海外の高付加価値旅行者層さんをしっかりと取り込んでいきたいと考えております。

ページを飛ばして20ページになります。先ほど、連盟強化の事業の予算についてご説明したところですが、三重県観光連盟の機能強化について少しご説明を加えたいと思います。

昨年10月の30日に市長会、11月2日には町村会の会議の場をお借りしまして、この三重県観光連盟のあり方の検討報告についてご説明させていただいたところであります。県内観光の広域での取組、先ほど申しあげました、神宮にお越しになられた方をいかに三重県の様々なところに行っていただくとかいうような広域的な取組については、やっぱり観光地経営への司令塔となって、三重県観光連盟の役割が大変重要と考えておりますので、6年度からこの取組を図っていききたいと思っております。

その内容としまして、1に書いてありますけれども、市町、宿泊施設、事業者等からなります、インバウンド委員会というものを新たに作って、タイ、台湾などのアジア市場を対象とした商談会プロモーションを行います。また、併せて地域DMOのコンサルティング支援業務の強化をして参りたいと考えております。

3つ目の3番目の今後のことになるんですけれども、先ほども申し上げましたが、6年度からはいわゆるインバウンドのところの取組になりますが、それ以降のことにつきましては現在、国内向けのプロモーションであったり、データマーケティングについても、6年度以降にどうするのかというのも少し、連盟の中でも検討を進めて参りたいと考えております。

また、このために、機能強化に向けた組織体制をするということであれば、市町の皆様の職員の派遣についても、引き続き、積極的にご検討いただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。説明は以上でございます。

○前葉津市長（議長）

ありがとうございます。

では観光がテーマですのでいろいろご発言あるかと思いますが、ちょっとまず、鈴木市長から、どうぞ。

○鈴木伊勢市長

はい、ありがとうございます。部長のお話を聞くとやっぱやってくれてんのかなと思って、ちょっと反省する部分もあるわけなんですけど、ちょっと気になってるのは、三重県さんの行政組織として、伊勢の神宮に対して、ちょっと距離感を置いてみえる節が以前からあって、そこは誰がいいとか悪いのではなくて、おそらく1つの宗教法人として取り扱っていた時期があるんじゃないかなと僕は推察してますし、何人かの方から、ちょっとすぐにはこうべったりはなかなかようしにくいな、なんて話は聞いたことがあります。

例えば17ページの写真なんか見ると、そのことが顕著に表れていますよね。写真で言うと、この二見の夫婦岩なんですけども、少しそういったところに関してちょっと逃げ口を作っているようなところが、実際には組織文化としてお持ちじゃないかと感じています。

これにつきましてはもうご承知の通り、最高裁の判決の中で昭和50何年かの津地鎮祭事件の中で、目的効果基準による判断で正当化を認められた場合には、政教分離についてはクリアできる話になってるんで、観光振興という目的の効果以上のことが発揮できるということを我々としては考えていますし、そういうふうにして我々は取り組んでいきたいと思うんで、その歩調はぜひ合わせていただかないと、もっと他の地域と連携してもっとお客さん回るようにしてよっていうオーダーもなかなか我々としても、その歩調が合わせられないとちょっとしんどいなと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

○前葉津市長（議長）

はい、県さんはここはちょっとデリケートですから知事か副知事でしょうね。

はい、廣田副知事。

○廣田副知事

こっち側に座っている人間で一番古い私としては伊勢市長さんがおっしゃったように、ある時期、伊勢神宮を写真に撮って、ポスターにするとかいうのが、裁判になるとかそういうこと言われた時期があることは知っております。

でも、そういう意味ではなく今市長がおっしゃったように、今私たち名刺も伊勢神宮を使ったりも当たり前のようにしてますし、全部そういうことではなくて、今、普通の1つ、ただ、私たち三重県にずっと暮らしているものにとっては伊勢神宮っていうのはすごい大きな存在でありますので、軽率に扱うとういうことではなくて、やっぱり伊勢神宮を背景にして、その観光の振興に生かしていくとか、そういう考えは多分市長と同じだと思いますので、その点をご理解をいただきたいと思います。

ある時期、そういうことを言われて、ちょっと距離を置いた時期があったというのは、事実だと記憶をしています。まだ私も若い頃でした。以上でございます。

○前葉津市長（議長）

よろしいですか。今はそういうことはないというふうに理解をしました。

はい、他はいかがでしょうか。

はい、どうぞ。伊賀市長、岡本市長、どうぞ。

○岡本伊賀市長

今のお話の中の伊勢の方はずっと納得できるのかわかりませんが、三重は海の国であるとか、伊勢神宮が大きな心の支えであるとか、ということも一定理解しなくはありませんけど、三重県というのは伊勢の国と志摩の国と紀伊の国と伊賀の国と、4つからなっております。

昔、副知事も若い頃にはクローバープランというのがあって、三重県は非常に多様性に富んだ、4つの謂れの国をしっかりと生かして頑張っていこうという、いいプランだったと思います。

伊賀の国から言いますと、信仰圏で言いますと、春日大社であったり、奈良東大寺も興福寺もありますので、伊勢イコール三重県ではないことだけしっかりと把握をされて。

○北川名張市長

割って入ったような感じで申し訳ないですけど、ちょっとお願いが2点ありまして、1つは万博ありますけれども、いろんなイベントも現地で考えていただいていると思うんですけども、インバウンドで言えば、来ていただいた外国人客っていうのはもうその時はすでに

行き先が決まってる状態なので、国内のお客様ですけども、今のお客さんを、三重にっていうと、それ以前のアクションが非常に重要になりますので、そういう意味でこの観光連盟さんの方で、インバウンドの委員会を作っていただいて、商談会もしていただくということで、大変期待をさせていただくんですが、先般、知事との討論の場でもお願いさせていただいたように、ここで台湾、タイ、シンガポール、香港を対象市場として限定をさせていただいたので、名張市は今、フィリピンにトップセールスをかけてるところなので、地域を限定される理由っていうのはあるのかどうかっていうところで、ぜひここへフィリピン等と付け加えていただくとありがたいなと思ってます。

それと2つ目は、これから観光のそれぞれ市町の担当者との説明会というか会議を持っていたらと書いていただいているので、そこをぜひ万博に向けて密にさせていただきたいなと、やっぱりちょっと市の担当者から言うと、情報不足と言いますか、意見交換不足と言いますか、その辺をぜひお願いしたいと思いますので。

さっきの話に戻ると、そういう意味ではインバウンド、エージェントとの接点が一番重要になりますので、そういう機会をこの1年の間にどれぐらい作っていただけるのかも、もしあれば教えていただきたいと思います。

○前葉津市長（議長）

はい、増田部長お願いします。

○増田観光部長

はい、3点ほどいただいたように伺います。

まず万博とかの大きなイベントも近々あります。現在ですけども京都、大阪に多くのインバウンドが集中してきているのは事実ですので、これをぜひ、少しでも特に関西の玄関口である伊賀、名張地域も含めて、三重県にお越しいただけるように少し来年度予算の中にもちょっと考えておまして、例えばなんですけども、海外のOTAのところのサイトに大体、それぞれの国に界線で、当然日本に行くならどこどこ、大阪へ行くんだというところに、実はその中に三重県のPR、希望者ごとにしっかりと流すような仕組みを、この予算の中で考えておりますので、いわゆる先ほど市長言われましたように、やっぱり旅の出発前から大体どこに行くか決めていることが多いですから、そこにちゃんとリーチできるようなPR戦略をやっていきたくて考えております。

もう1つは、観光連盟がインバウンドにしっかりと取り組む市場としては、とりあえず今、先ほど例示した4つの地域になってるんですけども、私としては今後、例えばインドネシアだったりフィリピンであったりとか、非常に人口が増えてる地域も日本を、非常に訪れる方が増えるというのはわかっていますので、今後なんですけども、しっかりこのアジア圏の市場っていう、そこをまたしっかりと位置付けて、取り組めるように準備していますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

一応そんなような形でよろしいでしょうか。

○前葉津市長（議長）

はい、これはあれですか、対象市場を絞って書いてあることへの指摘なんだけれども、それについては、どう理解されますか。

○増田観光部長

とりあえず現在、三重県として、この4つの国、地域を重点市場として取り組んでいくこともありまして、今例示をしておりますが、やはり今後ですけれども、特にアジア市場を見ますと、先ほど言った地域も含まれると考えておりますので、6年度からこの4つでスタートするんですけれども、ほかの国、例えば先ほど申し上げたところも、ちゃんと視野に入れて商談会であったり、プロモーションを進めていくと、そういう可能性もちゃんと持っております。

また、最後に、観光連盟が行う商談会の機会の件数につきましては、今、実数を申し上げられないんですけど、例えば10回以上海外に行って、その機会を設けるとしておりますので1年間に。そういうところにぜひご参加いただければと思っております。よろしく願います。

○前葉津市長（議長）

はい、北川市長よろしいですか。

では、他の方よろしいですか。では河上市長。

○河上熊野市長

先ほどの増田部長が説明していただいた、6年度の予算主要事業ですけど、非常に評価しております。

熊野古道が20周年を迎えるっていうこともあって、そういうふうに思っているわけじゃないんですけど、戦略的な部分では、こういったことをやっていただけたら大変ありがたいなと思っております。

前に私、この場で発言したことがあって、決して伊賀の忍者を否定するわけじゃないんですけど、やっぱり圧倒的にPR、訴求力があるのは伊勢神宮だと。だから、やっぱり伊勢市、伊勢神宮を中心にして、それぞれの地域、伊勢と伊賀、例えば、伊勢神宮と東紀州、伊勢神宮と北勢地域の観光エリア、こういう戦術レベルの取組っていうのはこれからの戦略的なことを基本にして、ぜひ考えていっていただきたい。

例えば、伊賀と実は東紀州は全く人の流れがないと思うんですよ。伊勢神宮がワンクッション入ることによって、伊賀に来るお客さんが東紀州まで来てもらう可能性も出てくるんで、そういうレベルの全県的なネットワーク、観光ネットワークのような視点を戦術レベル

ではぜひ考えていただきたいなと思います。

こういう提言をしていただくことについては、鈴木市長さんに大変感謝申し上げます。ぜひ、しっかりと今後も中心を担って、観光の取組を進めていただければ幸いです。

○前葉津市長（議長）

はい、何かありますか。もううなずいておられるので、いいですね。

じゃあちょっと追加で、中村市長。

○中村鳥羽市長

私も遷宮のことなんですけども、私も遷宮っていうのは20年に1回、山があって、またこう来て山っていうイメージだったんですけども、今、コンベンションの会長をさせてもらって、いろんなこう聞いてると、山があるだけじゃなくてそこへ向かって裾野がちゃんとあって、またちょっと来てっていうその繰り返しかなのというのが感じてるところでして、つまりその20年に1回のときだけじゃなくて、そこへ向かってじわじわじわと上がっていくその時にはすでにもう今も10年前の行事が始まって、もうすでにチャンスがあるんだから、そういったところを、皆さん、県内が全部が活用してやっていくのに、三重県の観光の取組を先導していただけると、いいんじゃないかなというふうに思っているところがございます。

そして先ほど河上さんが言われたように、伊賀と東紀州をつなぐためには、やはり長期滞在がないと、それはもう無理な話だと思いますので、そういった三重県の県内のコンテンツの大きさを生かして、県内への平均宿泊日数全国43位ってのもうまくやれば返上できるんじゃないかと思えますし、都市部に滞在して三重県に来るのではなくて、三重県に滞在して今週は関西に行こうか、今週は東京行こうかみたいな、そのぐらい逆転の発想ができるぐらいの、観光地になるといいなと思っているところがございます。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

他に市長さん、町長さん、観光についてご発言ある方、ちょっと手を挙げていただきます。よろしいですか。

では三重県さんから、知事をお願いします。

○一見知事

はい、ありがとうございました。

三重県は皆さんお分かりのとおりですけども、観光に関するキラークンテンツに溢れた県でございます。

伊勢神宮は言うに及ばずでございます。私ども先ほど廣田副知事からお答えを申し上げ

げたとおり、これに関して政教分離の関係で観光に力が入ってないということは全くございません。これは一昨年度から始めました首都圏でも、観光のサイネージであります、そこにももちろん伊勢神宮を使わせていただいております。この件に関しては伊勢市さんと一緒になってタッグを組んで、多くの観光客に来てもらいたいと思っております。

また先ほど鳥羽市長さんからもお話いただきましたが、遷宮はもうある意味始まっているところでございます。こう20年、ぴゅっと上がって、ぴゅっと下がる。このぴゅっと下がるのを下からんように何とかしたいと私も思っているところでございますが、ぴゅっと上がるのをずっと上がっていききたいというふうに思っているところでございまして、御木曳についても私も念頭に置きながら、水面下で様々な活動しております。

もちろん、三重県は伊勢だけではなくて、こないだもタイに出張に行かせていただきました、その前ブラジルにも行かしていただきましたが、彼らは、いわゆるその国の人たちが観光、三重県って言うと忍者なんですよね。やっぱり忍者はすごいです。先ほど岡本市長からお話いただきましたけれども、伊賀は日本の忍者の里の中でも一番規模が大きいですし、楽しんでいただけたところということで、私もいろんな地域を売っていきたく思います。

さらに申し上げますとタイで次に関心が大きかったのは熊野古道なんです。熊野古道というのは世界遺産であるということと、それから、なかなか多くの観光客が今行っていないということもありまして、そこに行きたいというお話も非常に強くできました。もちろん伊勢神宮を間に挟んでいただくのも大きなポイントだと思いますし、さらに言うと、もう1つ関心が高かったのが、湯の山でありまして、湯の山の雪山については、東北とか北海道みたいに周りが雪だらけということではなくて、雪山も見れる、さらにそこにカモシカもいるということでありまして、非常に関心が高いところ。

今、申し上げたとおり、他の地域はもちろん、たくさん観光地があるわけですので、これを結んでいきたいということを冒頭、増田部長の方から申し上げたわけでありまして、皆様から知恵をお借りしながら、三重県全体を売っていきたく思います。よろしく申し上げます。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

では以上で1番のテーマを終了させていただきます。

次に、2つ目のテーマ「専門職の人材確保について」。23ページにお進みください。このテーマは町村会からご提案をいただいておりますので、大畑御浜町長さんお待たせいたしました。どうぞ説明よろしくようお願い申し上げます。

○大畑御浜町長

はい、町村会行財政委員長の太畑でございます。

専門職の人材確保についてをテーマに意見交換をしたいと思います。私から町村会を代表して、その趣旨について説明させていただきます。

ご承知のとおり、人口減少下において小規模市町では、持続可能な行政サービスを提供するための人材の確保が不可欠ということでございます。特に技術職、保育士、保健師等々の専門職の採用のハードルが高くて町単独で募集しても応募がないとか、採用に至っていないというのが現実でございます。

このため町では、採用にあたり年齢制限の引上げ、また、筆記試験を免除して、面接試験のみによる実施、或いは、統一した試験日からずらし、試験実施を行っておるところもございます。

一方、インターンシップの受入れ、或いは町内に住むという条件で住居手当の優遇なども検討しているところもございます。さらには苦肉の策として、一般職員の中で適性を見ながら専門職の研修を受講していただいて、そして育成をする。そういったことで対応せざるをえないような状況でもございます。

こういったことは、県内の大学や高校で専門課程を履修した学生の皆さんが卒業後に都市部を中心とした県外へ流出してしまうという現状がございます。市町の専門職の人材不足に拍車をかけているというふうに考えられております。

こうした中で、対策として、例えば、県内の大学や高校で専門課程を履修した人材が卒業後も地元に残るような専門職の育成をする教育の実施。また、空き校舎を活用した専門職の有資格者を育成するための教育の実施。県と希望する市町との共同採用試験の実施をすることで、受験者増や採用事務の効率化。さらには専門人材の登録制度による、より限られた専門性の高い人材を有効活用等が考えられるところでございます。

専門職の人材確保に向けた、県と市町が連携した取組につきまして、県の考え、また、各市町の現状等について意見交換をお願いしたいと思っておりますので、よろしくごお願い申し上げます。以上です。

○前葉津市長（議長）

はい、太畑町長ありがとうございました。

町村会から出てるテーマではありますが、市長会からも、このテーマは非常に重要であるという声も一部上がっておりますので、この点を踏まえて、福永教育長と更屋総務部長、連続してご説明をお願いいたします。

○福永教育長

はい、教育委員会でございます。

まず専門技術を習得した人材が卒業後も地元に残るような教育という部分について回答させていただきます。

将来の進路選択に関わる問題ですので、私ども教育委員会が重視している点を先に申し上げておきたいんですけれども、それは生徒が主体的に職業を選択することが重要ということです。つまり誰かが職業を選ばせるとか、誰かに言われて選ぶのではなく、自分の判断で選ぶ。そのように教育していくということになります。

従って、本日のテーマに即して言えば、生徒が進路選択を行う際に、地域に残るという選択肢をしっかりと持つように、キャリア教育を進めていくことが重要だということになるかと思っています。

そこで県立高校ではすでに色々な取組を行っています。土木建築系の職業など様々な分野で、インターンシップや職場見学、職業人による講演会や出前講座、さらには大学等の高等教育機関と連携した専門的な学習などに取り組んでいます。

いくつか実例を挙げさせていただきますと、三重県建設業協会と連携して、現場見学や技術者との交流を行ったり、各地域の商工会議所等の経済団体と連携した職業体験や説明会を行ったり、三重大学と連携した先端技術を学ぶ講座などを実施したりしています。こうした取組の結果、昨年3月に県立高等学校を卒業して就職した者のうち、約88%が県内で就職しているという状況でございます。教育委員会としましては、今後も子どもたちの可能性を狭めてしまうような指導を行うことができないんですが、人口の県外流出が止まらない今、地域で地元で生き、地域に貢献することが人生の重要な選択肢の1つであるということ、生徒にしっかりと伝えていくことが、これまでも増して、大切となっているということをお心しておかなければならないと感じています。

今後とも引き続き、外部人材による出前事業や体験活動など、土木建築をはじめとする専門職に関する生徒の興味関心を高める機会の充実を図りまして、関連分野への就職や進学を支援することで、将来の地域を担う人材の育成につなげて参ります。

○更屋総務部長

それでは引き続き、総務部から発言させていただきます。

近年見ますと全国的に土木技師等の専門職の人材確保が困難になっております。本県の場合ですが採用試験の応募者数、受験者数はずっと減少傾向にございまして、土木技師など職種によっては、計画した採用予定人数を確保できないという現状がございます。

そのため採用試験の負担を軽減するために、教養試験以外の受験を選択できるようにすとか、或いは新卒者だけでなく、転職希望者をターゲットとした経験者採用を行うなど工夫を重ねております。

また、来年度からは、6月がずっと試験をしていたんですが、それだけじゃなくて4月にも前倒して試験を実施するなど、受験機会を増やすことや、試験によっては東京でも会場を設けて受験できるようにしたいと考えております。

このような状況の中ですので、市町においても県と同様、もしくはそれ以上に専門職の人材確保が困難になっているものと認識しております。

ご提案のあった県と市町との共同採用試験につきましては、他県のところを調べましたが、必ずしも応募者数とか受験者数の増加に繋がっていないという課題がございます。そのため、先進自治体の取組事例を参考にしながら、どのような対策を行えば実効性のある試験になるかなど、県と市町で一緒に考えていきたいと考えております。

少しテーマから外れますが、現在県から市町への土木技師や建築士の派遣とか、専門職の技術職員同士の人事交流も行っております。また、災害があった場合も派遣を行うとともに、令和3年度からは平時においても、農林水産部や県土整備部の各事務所に市町からの相談窓口を明確に位置付けたところでございます。

人口減少が進む中、専門職の人材確保は継続的な課題になると考えられますので、今後も継続して意見交換を行いたいと思いますのでよろしく願いいたします。

○前葉津市長（議長）

はい、では大畑町長どうですか。何かありますか。

○大畑御浜町長

はい、ありがとうございます。

いろいろと考えていただいたり、取組をしていただいておりますが、しかしながら、現状は十分でないというのも事実であるということからして、さらなる検討をお願いしたいと思いますが、なかなか技術職を、先ほど大森町長の方から前振りしていただいたところもでございますけれども、専門科を作るというのはなかなか難しいと。私も数年前に、当時の教育長にお願いをして、相談したことあるんですけども、なかなか難しいということでもございました。

県は技術職を、そのためにはそういった専門科を、専門的な授業ができる科がいるということは当然なんですけど、一方で、資格を有しなくても、そういった能力を少しでも身につけてもらうということで、実は私の町、一番南ですけど、紀南高校、ここで技術者じゃないんですけども、農業の関係で、やはり、手に職と言うんですかね、そういった技術を持ってもらいたいということで、資格を有することじゃなくして、関心を持ってもらう。地域産業のみかんということで関心を持っていただくということで、単位の取れる授業を仕込んでいただいております。

先ほど大森町長も言われましたけれども、できないことを考えるというじゃなしに、できることを考えていただいて、100点満点の取組じゃなくても、少しでもそういった技術を身につけられるというような、そういった授業を、やっていただければありがたいと思っておりますので、紀南高校は2年生ですけども、その授業を受ければ2単位いただけるということ、少ない人数ですけども、毎年何名かの方がそういう授業を受けていただいております。みかんに関心を持っていただいておりますということでございます。

資格は取れませんけれども、そうした能力を養っていただくということ、大変ありがたく

思っておりますので、何でもいいんですけど、できることを考えていただきたいと思いますのでよろしくをお願いします。

○前葉津市長（議長）

はい、このテーマで他にどなたか。

どうぞ、教育長。

○福永教育長

ありがとうございます。おっしゃっていただいた視点、非常に大事だと思います。

例えば、普通科高校の中にコースを設けるとか、総合学科の中で色々な選択科目を設けるとか、生徒の関心に応じて、地域の要望に応じて対応していくことは可能ですので、できる限り、そのような声を拾い上げながら、カリキュラムを組んでいきたいと思います。

新しい熊野青藍という名前で、議案を出していますけれども、新しい高校のカリキュラムも今、地域で一生懸命、話し合っていておられますので、その声を拾い上げて、しっかりと反映させていただきたいと思います。

○前葉津市長（議長）

はい、他にいかがですか。町長さんよろしいですか。

はい、西田町長。

○西田紀宝町長

すいません。ありがとうございます。

教育長、最初にその答弁いただければ、よかったんですけど。

本当にね、我々と市町は地元は必死なんですよ、人口減少を踏まえて。だから選択肢、高校の選択肢も生徒の主体的なところという話もございましたけれども、高校出てね、主体的な職業を選択するってなると遅いんですよ。

高校のとき、その前に郷土愛とかいろいろな勉強をして、しっかりと地域を愛するというか、郷土愛を持っていただくというのは小学校、中学校になってくるんでしょうけども、そういったところも踏まえて、我々もしっかりと取組をしていきますんで、ぜひとも先ほど、趣旨を踏まえていただいて、先ほどのご答弁で、是非ともよろしくお願ひ申し上げたいと思います。ありがとうございます。

○前葉津市長（議長）

はい、加藤市長どうぞ。

○加藤尾鷲市長

尾鷲市の加藤でございます。

先ほど、御浜町長にしろ、紀宝町長にしろ、尾鷲市にしろ、東紀州5市町、尾鷲市もそうなんですけども、本当にこれ専門職をいくら募集しても集まらない。その間に三重県にお願いしても、三重県も人材がない。こんな状況の繰り返しなんです。

ただ我々としては、三重県、いやいや尾鷲、或いは御浜町、紀宝町は小さな町が、要するに募集をするよりも、ブランドがないんですよ。三重県っていうブランドで、採用していただいて、そういう困ったところに派遣していただくような、そういう制度というのができないのかどうか。当然のことながら、官民のある市町とかの場合には、当然のことながら給与格差、完全に差があります。だから良い方の職の方にすれば、ようするにこの前もうちの職員も民間のいいところが見つかったって言って、そっちの方に行っちゃったんですけども、給与格差が必ずあります。処遇についても全然違います。

だから要するに、行政に対してこういうの専門職が集まりにくいっていうのは、三重県もそうだし、我々、尾鷲市も小さな町なんで特にそうなんです。その辺のところを打破するために、やはりここでやっぱり、三重県として何か大きな手を打っていただきたいというのが、お気持ちです。

尾鷲だけで、どこだけでという御浜町だけ紀宝町、できっこないんですよ、現状が。募集しても集まらないですから。そこはやっぱり三重県のブランド力を活用していただいて、採用していただいて、それをそういう市町に派遣していただく。こういう方法も1つの具体的な方法ではないかなと私は思っております。

○前葉津市長（議長）

はい、更屋部長、さっき合同採用の話は答弁いただきましたけど、これ今日の23ページの市町の要望に基づき、上乘せ採用、県が採用して欲しい、こういう話です。

よろしくをお願いします。

○更屋総務部長

わかりました。

一部、御浜町長さん、重なるかわからないんですけど、今総務省の方で、来年度以降、保健師や保育士といった専門人材を都道府県が採用し、市町村に派遣する仕組みを整えるということを検討されております。総務省の方では、1人当たり年間人件費の上限を600万程度として、その5割を特別交付税で措置するとか、都道府県による人材募集費用特別交付税で手当するというのを検討してますので、先ほど最後に言わさしていただいたように、県と市町で、どのような採用方法が一番いいのかを、引き続き一緒に検討させていただきたいと考えてます。

○前葉津市長（議長）

どうぞ河上市長。

○河上熊野市長

いや、今のお話を聞きたいと思って手を挙げたので。説明いただきましたので。

○前葉津市長（議長）

はい、他いかがですか。よろしいですか。

では、以上で2番のテーマは終了とさせていただきます。ありがとうございました。

最後に3つ目のテーマ「ジェンダーギャップの解消の推進について」を議題といたします。これは三重県様からのご提案でございますので、後田政策企画部長、よろしく申し上げます。

○後田政策企画部長

失礼します。政策企画部長の後田でございます。よろしくお願いいたします。

先ほど来、人口減少対策に繋がるようなお話もたくさん出ておりますけれども、県の方でも人口減少対策への1つの大きなテーマとして、ジェンダーギャップの解消というのを掲げているところでございます。

資料の方は28ページの方をご覧いただければと思いますけれども、簡単に今の現状の課題というところでございますが、転出超過が毎年、一定の数で進んでいる。なかなか減っていかないと。そういう状況の中で、転出超過数の約8割が15歳から29歳の若者であって、下の方を見ていただくと、その転出超過してる若者の男女比を見ていただくと、直近の23年ちょっと状況が変わったんですけれども、それまでは大体6割近い方が女性だと。こういうような状況になってございます。

こういう女性の転出超過が、若者の女性の転出超過が多いという要因といたしまして、ジェンダーギャップという存在があるんじゃないかと、というようなことでございまして、右下のところでございますが、特に三重県は昨年3月に公表された2023年版の都道府県別ジェンダーギャップ指数の経済分野において全国46位と低位になっておるといような状況でございます。

こうした状況を踏まえまして、29ページの方をお願いできればと思いますが、今年度は県の方では人口減少対策方針を8月に策定したわけでございますが、この中でも、ジェンダーギャップの解消というのを1つの大きなテーマとして掲げたところでございます。そういう中で、都道府県版ジェンダーギャップ指数が低位である背景でありますとか、男女がともに働きやすい職場環境づくりのための制度活用の実態について、現在調査分析等を行っているところでございますし、3番目のところにもございますが、働く女性のワークショップを開催いたしまして、働く女性から、どのようになれば暮らしやすいか、働きやすいかというのをワークショップ形式でいろいろ議論をしていただいて、提言をいただいたところでございます。

また4番目のところ、一番下のところでございますが、商工団体等の方々にも参画をいただきまして、「若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会」というのを設置いたしまして、こういうジェンダーギャップの状況についても、意見交換をしていきたいというふうに考えてるところでございます。

20、すいません30ページ、最後のページをお願いいたします。県といたしましては、人口減少のスピード緩和に向けて、県内に若者、特に女性が定着していただくためには、産育休などキャリアが中断した場合のキャリアアップの機会の確保であるとか、職場での長時間労働の是正や多様性のある働き方の導入、保育や学童などのサービス提供の拡充、家庭における偏った家事育児等の適切な分担、社会における固定的な性別役割分担意識に基づく制度などの存在の是正。こういったものなどに関しまして、課題に対応してジェンダーギャップの解消に取り組んでいく必要があるというふうに考えておりまして、最後のページは6年度、こんなことをやっていきたい。というところで考えてるものの一覧でございます。

特に先ほど申し上げました、女性の中から提言をいただいたものへの対応といたしまして、(2)の②企業のトップやリーダー層の意識啓発であるとか、働く女性のロールモデルを示して欲しい。こんなご意見をいただきましたので、そういうことに対応した事業もやりたいというふうに考えておりますし、(3)の①のところ、そういう男女がともに働きやすい職場づくりについて、県としても、企業に対して、何らかの支援をしてほしいというようなことで、企業向けの奨励金を創設をすると、こんなことも6年度の事業として考えてるところでございます。

本日はこのジェンダーギャップの解消に向けて、これまで各市町においても男女共同参画社会の実現に向けて、様々な取組をしていただいていると思います。そういう中で、どういった点が大きな課題となっているのか、そういった部分も教えていただきながら、今後、県と市町でどのように取り組んで行くべきなのか、また、企業や県民など行政以外の主体に対してどのように働きかけるべきか、そういった部分について、意見交換をさせていただければということで、テーマ設定をさせていただきました。よろしく申し上げます。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

予定しております時間が4時半まででありますので、少し申し訳ないですが延長させていただきます。

このテーマで市長さん方、町長さん方、ご発言のある方はちょっと申し訳ございません。今の段階で手を挙げていただけますか。

はい、お一人だけでよろしいですか。まだ懇親会の時間までお時間ありますが大丈夫ですか。

では桑名市長、四日市市長の順番でご発言ください。

○伊藤桑名市長

桑名市長の伊藤です。いつもありがとうございます。

このジェンダーギャップの解消に向けた取組ということで、28 ページの都道府県別ジェンダーギャップ指数みたいなのが、非常に全国でも悪いってような数字が出されていますけど、これって問題なのかなっていうことをちょっと言いたいですけど。

フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差全国 47 位ってなっていて、うちの職員に調べてもらったら、男性の所得が全国で 8 位、女性の所得は 24 位、この差が大きいので、47 位になっている。悪いんですかそれ。

そもそも、この 46 位、47 位を解消しようと思ったら、女性の所得が上がるか、男性の所得が下がるか、になるわけであって、本来県としては、県民の所得を向上させるというのが一番に置いていただくといいと思うんです。

だからこんなことを問題視する必要があるのか。そう思うんですね。

逆に言ったら、僕だったら、三重県の男性と結婚したら、豊かな生活ができるというキャンペーンをうちます。所得が多くって、生活コストが低いわけだから、三重県はこういうふうな生活ができるということ、県外の女性にアピールをして、結婚する人を増やして出生率を上げる。知事が言っている少子化対策になると思う。だから逆だと思うんですね、問題なのかなと。

だから変なことを問題という県政もぶれていくと思うんで、これはもう問題じゃないと思うんですよ。むしろチャンスととらえて、まさに人口減少対策にもなるんだという感じをそういうことにするための指標だと思うんですけども、逆に雇用経済部にこのことを聞きたい。なぜこんなことを今、この大事な場所で議論するのか。県民の所得を向上させるのが、県政の一番大事な仕事だと思うんですけど、雇用経済の観点から、ここについてどう思われているのか所見をお伺いしたいと思います。

○前葉津市長（議長）

はい、小見山部長どうぞ。

○小見山雇用経済部長

びっくりしておりますが、おっしゃられることはもちろんわかるところでございますが、もちろん 8 位、24 位のところの部分もあってというところの部分をお聞かせいただきましたが、正直私はそれを知りませんでしたので、お聞かせいただいたところであるんですけども、一般的には三重県は製造業の割合が高くて、それで、ほかの県の倍くらいあると。

そうした中で、なかなか女性の方が就いていただく仕事が増えてところいろいろあって、今回このジェンダーギャップの指数の中でも、なぜ三重県がこうなんやろうという中で、やはり三重県の産業構造のことも影響しているのかなという話の中で、もちろん男性の方が高いという部分についてはそれをどんどん伸ばしていくという。でも、よりその女性の方が、

24位でも決して低くはないんですけども、それをいろんな形の仕事の切り出しとか、いろんな形のことをして三重県の魅力を、女性によりわかっただくことで、その順位を上げるということで、三重県は男性も女性もいい環境でお仕事できる県だということで進めていくのがこの大きな意味での意義なのかなと。

雇用経済部としましては、そういう意味では、行政施策とか、そういうことが全体として、所得水準が上がるような取り組みをしていきたいと考えてるところでございます。

○伊藤桑名市長

びっくりしたわりにすごくいい答弁いただきましてありがとうございます。

それで私が申し上げたいのは、これKPIとして、この全国47位から脱却みたいなことはやめて欲しい。それであれば、女性の所得を高くするだとか、そのための女性が喜ぶような産業、情報通信とか書いてありましたけど、やっぱりなんか女性とか、かわいいとか面白いとかそういうものを、魅力的な場所に行きたいってのが誰だってあると思うので、そういうことをちゃんとしっかりKPIに取り込んでいただきたいと思います。

だから、男性の所得を下げるみたいな議論に絶対ならないように、ジェンダーギャップの議論をしていただきたいなというふうに思います。以上です。

○前葉津市長（議長）

後田部長、どうぞお願いします。

○後田政策企画部長

ありがとうございます。

我々が、今なぜこの46位になっているのかっていう背景をしっかりと調べないとあかんなと。そういうようなことで、どういうところが格差になっているのかっていう部分の中で、先ほど市長がおっしゃっていただいた、男性が良すぎるんだっていう状況もあるんだと思います。

そういう部分の中で、しっかりと原因を探った上で、その原因を原因の中で、女性の転出超過に繋がってるようなものがあれば、そういう部分はぜひ解消していきたいなというふうに思いますし、おっしゃっていただいた、触れていただいた、IT関係の企業というのは男女間の給与格差は非常に少ないっていうふうに聞いてるので、そういう企業を三重県に呼んでくるっていうようなことについても、ぜひ力を入れてやっていきたいというふうに思っておりますので、またご協力をお願いできればと思っています。

○前葉津市長（議長）

はい、よろしいですか。森市長。

○森四日市市長

伊藤市長で終わってもらってもよかったんですけど、要は詳しい情報をもっと欲しいなってことなんですよ。

三重県も広いので、地域の状況が全然違うので、果たして四日市はどうか、北勢はどうかとか考えるわけでして、我々は我々で取り組んでいかなきゃいけない事象でもありますから、三重県さんに解決を全部お願いするんじゃなくて、我々が主体的に動けるような情報を、ぜひいただきたいなと思っております。

こういった46位という数字は、できる限り是正していった方がいいと私は思っておりますので、ぜひとも詳細な情報提供をよろしくお願いします。

○前葉津市長（議長）

はい、では最後、末松市長。

○末松鈴鹿市長

すいません。最後にジェンダーの話が出たので一言だけ。

やっぱりどうしても女性が生活しやすい、働きやすいと感じるには、子どもの環境や働き方がすごく関連してくると思うんです。お金が幾らいっぱいあってもなかなか入りたい保育園に入れなかったり、行きたいときに病院に行けなかったり、そういうサポートが、三重県は整っているということ、各市町いっぱい取り組んでおりますが、知らないから使わないということがいっぱいあると思いますので、そういうところは丁寧にお知らせをすること、もう少し心がけていただくと、定着にもつながるのではないかなというふうに思いますし、女性には得意な働き方っていうのがあると思っております。スタートアップなら非常に得意。料理をしたり、農家レストランを作ったりとか、そういうところで働きたいとか、短いけれども充実した働き方をしたいとか、いろんなところがあるかと思うので、多様な働き方を見出せるような支援をいただけたらなというふうに思います。

エステをしたいとか、ネイルをしたいとか、そういうような女性って結構三重県内にたくさんいらっしゃいますし、いつも女性の皆さん方と会話をすると、やっぱり痒いところにどうしても手が届かない、家庭の中だけで収まるのではなく、地域の中で何とかやっていきたいというようなご要望をいただきますので、そういうようなことを1つ1つ積み重ねていただくことが、住みよいところになるのかなと思いますし、これから四日市市さんが、三重大学の誘致をしていただきながら、リケジョや、リコチャレというようなことに力を入れてくれるように頑張っておりますし、北勢地域としては、できれば、四日市市で女性の学生を引き止められるようなことをしながら、四日市市からまた三重県内のいろんなところへ、先ほどの専門職も含めた土壌づくりっていうのを一緒に進めていきたいなというふうに思っておりますので、その点については絶大なるご支援をいただきたく、よろしく願いいたします。

○前葉津市長（議長）

はい、ありがとうございました。

四日市と津とも仲良くやりましょう。

廣田副知事ですね、一言もしゃべってない服部副知事もお二人からどうぞ。

○廣田副知事

最高齢のこの中で女性でございますけど、人口減少対策の中ではジェンダーギャップの解消に向けた取組っていうのは出てきて、私自身の意識も含めてですけど、やっぱりいろいろ考え方とか、生き方とか、仕事の仕方とか、もう本当に一人一人考えが違うし、多様化してると思うんです。でも、やっぱり三重県にいて暮らしやすい、働きやすい、子育てしやすい、そういうのが当たり前の地域になって欲しいなっていうのが、そうなれば、きっと三重県にも人が来てくださるし、落ち着いて出産もできて子どもを育てて、次の世代もってなってくると思います。

その指数が、伊藤市長が言われた、これでいいかどうかっていうことはあるかも、私が言っているような内容を、なんか数値化できたら一番いいなと思うんですが、やっぱりそれはある意味、定性的なことであって、一人一人違うという点はなかなか難しいかなって思います。

ただ、ここでふわーっとこの数字から浮き上がってきているのはなんとなくですけど、管理職、ここもほとんど男性、三重県割と県庁は努力しているんですが、ほとんど男性であると。要するに、管理職以上になれば、或いはトップになれば給料も高いし、そういう人たちが多いいということと、或いは割とパートさんとか、そういう形が女性がつて、割と女性はパートとか、そういうのでいいんじゃないかな、トップになるのは男性なんだ、それが給料が高いつてなると、こういうような格差になって出てきてしまうっていうのが、この数字ではないかなっていうふうに、私自身は感じているところですので、これが正しいかどうかは別にして、間違っていない、浮き上がってくるものとしては、それを表してるのかなというふうに私自身は、考えているところです。行政マンとして。

もう1つ、市長が最後に三重県の男性と結婚したら得するというキャンペーン、これはちょっと、都会で言うたら、ちょっと嘸みつかれるような内容かなと思ってまして、この言葉自身が男子に女子は頼ればいいみたいに聞こえる場合もありますので、政治家としての……。

○伊藤桑名市長

県民の所得を向上させるということを考えたら、それで何かおかしいんですかね。世帯の所得は高いほうがいいに決まってるじゃないですか。

○服部副知事

最後にしゃべらせていただきます。

子ども医療費で今までなかったのが今日は大丈夫かなと思ってたんですけど最後に。

ジェンダーギャップで 28 ページにはセンセーショナルに 46 位ってでていますけども、どちらかというとその上の、やっぱりまだまだその性別の役割分担とか、そういう意識が残ってて、そういうのが1つの指標として、こういうのに表れてるんだとすれば、やっぱりそこは解消していかなければいけない課題だというふうに考えてまして。

先ほど鈴鹿市長もおっしゃったように、やっぱりみんなが働きやすい環境、それを作っていくのと、それからそれぞれに応じた、そういうライフスタイルっていうかそれをきちっと、環境整備していく。そういったものとしてこのジェンダーギャップっていうのをとらえていかないと、単なるその所得がどうかとかそういう話になると、また少し方向が違うと思いますので、ぜひそういうまだまだ課題が残ってるのであれば、それをどういう形で克服して、県内にできれば残っていただくのか、そういったことを目指すということですので、あまりこう 46 位を 45 位にするとか、そういうことではなくて、上のいろんな課題をやっぱりみんなが何とか克服していこうということに、というふうに私はとらえていますので、ぜひいろんな知恵をいただきたいというふうに思います。

○前葉津市長（議長）

はい、では知事。

○一見知事

ありがとうございます。最後に一言だけ。

今、両副知事が申し上げた通りでございます。この議論をさせていただいて非常に良かったなと思います。いろんな意見が出ております。

私は9月から28名の県内で働かれる女性の方々と議論をさせていただいています。これは、また引き続き継続していきますので、今日の協議会で出たお話も含めて、女性の方々とも議論を重ねていきたいと思っています。

男性だから女性だからっていうそういうステレオタイプではないということが今の若い方々を中心に、我々の年代もそうですけども、だんだん変わってきているということでありますので、ステレオタイプにとらえることはない。

例えば、女性はいろんなところで働いていただいています。建設業もそうです。南の方で表彰された建設業なんかでも働いていますし、また運輸業なんかでも働いております。様々なところで働けるようにしなきゃいけない。働きやすいようにしなきゃいけないというふうに思っております。

鈴鹿市長おっしゃったように、女性が例えば子育てしているときに、様々な支援、もちろん男性も子育てするわけですけど、様々な支援、手を差し伸べないといけないということを

各市、それから各町、私も円卓で出向かせていただいたときに城田町長一生懸命やっておいでになられまして、女性がにこやかに、子育てをしてる現場も見せていただいています。また、紀宝町でも見せていただきました。そういう県だということをPRしていくというのも非常に重要なことだと思っています。

皆さんとまた引き続き議論を重ねて、この点について三重県がいいところだというふうに言っていただけるように頑張りたいと思います。

○前葉津市長（議長）

はい、知事ありがとうございます。

では、以上で3番目のジェンダーについての討論を終わらせていただきます。

以上で予定しておりました議事は終了いたしました。本日は各市長さん町長さん、活発なご意見いただきましてありがとうございます。また、県の部局長さんにおかれては県議会とはちょっと違うムードの答弁、いろいろありがとうございました。お世話になりました。

では以上で私、進行役を終わらせていただきまして、地域連携・交通部長さんにマイクをお返しいたします。

○清水地域連携・交通部長（進行）

はい、前葉市長ありがとうございます。

また、皆様には長時間、意見交換お疲れさまでございました。それでは閉会にあたりまして、町村会会長の西田紀宝町長からご挨拶をいただきたいと存じます。

○西田紀宝町長

それでは閉会に当たりまして、ご挨拶を申し上げます。

今日は市町の連携・協働協議会ということで、課題についていろいろ活発な意見交換が私はできたんじゃないかなと、そんなふうな思いをしています。後半いろいろとございましたけれども、なかなかよかったという形でございます。

災害の対策とか、知事さんからもお話いただきましたけれども、やっぱりこれからのこの市町と県、しっかりと連携をして、取り組んでいくことが大事だというふうに思っています。そういう意味では、大変いい機会を作っていただけたんじゃないかなというふうに思っています。

野球もキャンプが始まりましたけども、しっかりと練習をして、特にセンターラインが大事だというふうに言われてますので、特に二遊間とか、そういったところでは、阿吽の呼吸というのが、大事だそうでございますので、しっかりとこういう状況をつくりながら、県と市町が阿吽の呼吸で、この三重県政また各それぞれの市町がしっかりと盛り上がっていただければ、大変ありがたいなというふうに思ってますので、三重県が全国制覇をできるようにお互いを合わせて頑張りましょう。今日はご苦労様でございました。ありがとう

ございました。

○清水地域連携・交通部長（進行）

西田町長ありがとうございました。

それではこれにて、令和5年度県と市町の地域づくり連携・協働協議会第2回総会を終了させていただきます。

皆様どうもありがとうございました。